

【11月編】農協改革に対するJAグループの取組

Q6：JAはどんな改革をしようとしているの？

A6：JAグループは、現在の姿のままがいいとは考えていません。日常的にも、組合員や利用者の皆さまから前向きなご意見をいただいています。

今後、組合員の皆さまの意見・議論をいただきながら、JAのあるべき姿を作り上げていきます。最終的には、来年11月に予定しているJA県大会において組合員の皆様や県民の皆様に「目指すべきJA像」をお示しし、公約いたします。

現在JAグループでは、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」を目指し、大きな方向として①農業者の所得増大、②農業生産の拡大、③地域の活性化、の3つの柱を立てて自己改革方針や戦略、具体的改革項目を検討しています。

その内容については、協議案としてまとめ、今後、皆さんに協議していただき、ご意見をいただいた上で、「目指すべきJA像」を決定いたします。

Q7：「農業者の所得増大」が改革の方向性に挙げられていますが、具体的にどのような内容が検討されているの？

A7：販売、購買、営農の各事業で検討しています。全体的には、今まではどちらかと言えば農業者の規模やニーズにかかわらず均質的な事業を提供してきましたが、規模拡大やニーズの多様化に合わせ弾力的な方式に転換する方向です。

販売面では、直接販売の支援、買取販売、企業との連携等に取り組むことにより、JAや連合会もリスクを取りながら農業者の所得を増大させる方向です。

購買面では、JAの弾力的な価格対応による生産資材価格の引き下げや仕入れにあたりより安価な先から調達する等の方向です。

営農面では、農業法人の設立などの担い手づくりやサポート体制の強化、農地集積を含む耕作放棄地対策など生産基盤の強化に取り組むとともに、土壌診断による無駄のない施肥提案など低コスト生産技術の導入等に取り組む方向です。

12月編に続きます。